

◇この議事速報は、正規の会議録が発行されるまでの間、審議の参考に供するための未定稿版で、一般への公開用ではありません。

◇後刻速記録を調査して処置することとされた発言、理事会で協議することとされた発言等は、原発言のまま掲載しています。

◇今後、訂正、削除が行われる場合がありますので、審議の際の引用に当たっては正規の会議録と受け取られることのないようお願いいたします。

○竹下委員長 次に、鈴木克昌君。

○鈴木（克）委員 民主党の鈴木でございます。

一月二十九日、ある意味では衝撃的な、日本銀行開設以来のマイナス金利が導入されました。このことについて、通称第三の黒田バズーカというふうに言われておるわけでありませうけれども、このことについて黒田総裁そしてまた麻生大臣にも伺ってまいりたいというふうに思います。

まず最初に、麻生大臣それから黒田総裁にお伺いしたいと思いますんですが、私、一月十二日の財務金融委員会でこのように申し上げました。これは、よいニュースなのか、悪いニュースなのか、国民の皆さんはおぼろげな不安を抱いているというふうに申し上げました。

きょう出された世論調査、日銀は金融機関から企業への貸し出しをふやす目的でマイナス金利を導入しました、あなたはこれで景気がよくなるかと

期待できますかという問いに対して、期待できるが一〇・〇％、期待できないというのが八二・二％、わからない、無回答が七・八％でありました。要は、我が国の経済の状況について、年初来のマーケットの動揺を踏まえて私はお二方にお伺いしたいと思うんですが、一年四カ月ぶりに一万五千円台を切ったとか、いつときではありますけれども、一年三カ月ぶりに為替が百十一円をつけたとか、やはりいつときではありますけれども、長期金利がマイナス〇・〇三五％まで下がったというこれらの要因をどのように分析されているのか、どう見られているのか、黒田総裁そして麻生大臣にお伺いしたいと思えます。

○麻生国務大臣 きょうの株は一万六千円ぐらいですか、今、ですから、株が一万四千円になったり一時期二万円ついたりいろいろする、いわゆる上下変動が激しい、ボラティリティーとかいろいろな表現をしますけれども、これはさまざま要因がありますので、これに対して具体的なコメントをすることはちょっといかなものかと思えますが、いずれにしても、世界的に、経済に対する、いわゆる危ないんじゃないかなというリスクの回避というものの動きが金融市場全体に広がっていると思えますね。

そういった意味で、中国がどうなるか、原油がどうなるか、米国の利上げがどうなるか、いろいろ海外要因があるので、日本もそれに合わせて変動が大きいですということなんだということとしては認識しておりますが、いずれにしても、政府としては、株式市場の動向というものについては

引き続き見守ってまいりたいと思っております。

○黒田参考人 御案内のとおり、我が国経済の状況を申し上げますと、企業、家計の両部門で所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとの、緩やかな回復を続けております。

もともと、本年入り後、原油価格の一段の下落に加えまして、中国を初めとする新興国、資源国経済に対する先行き不透明感といったようなことから、金融市場は世界的に不安定な動きとなっております。

このため、企業コンフィデンスの改善あるいは人々のデフレマインドからの脱却が遅延するリスクがあるということで、日本銀行は、こうしたリスクの顕在化を未然に防いで、二%の物価安定の目標に向けたモメンタムを維持するため、マイナス金利つき量的・質的金融緩和を導入することといたしました。

もともと、国際金融市場では、マイナス金利つき量的・質的金融緩和導入後も引き続き変動が続いておりまして、その背景としては、原油価格下落が続いている、あるいは中国経済の先行き不透明感に加えまして、欧州の銀行セクターに関する懸念、あるいは米国の金融政策の先行きに関する不透明感が高まる中で、投資家のリスク回避姿勢がやや過度に広まっているのではないかとというふうに認識しております。

いずれにいたしましても、日本銀行といたしましては、こうした国際金融市場の変動が我が国の経済あるいは物価にどのような影響を与えるかについては、しっかりと注視してまいりたいと思つ

ております。

○鈴木（克）委員 約十日前、二月十二日に、私は財務金融委員会で総裁にこのようにお尋ねしました。いわゆるマイナス金利がどういうような影響を我が国の経済に与えていくのかという趣旨の質問をしたときに、総裁ははっきりと、マイナス金利は所期の効果が出ている、市場の混乱はマイナス金利の影響ではないという答弁をされました。これはお認めになりますよね。

何が伺いたいかというと、では、十日たった今、これと全く同じ御答弁をされるんですか。そのところをちよつと確認したいと思います。総裁、お願いします。

○黒田参考人 このマイナス金利つき量的・質的金融緩和の導入以降、短期、長期の国債利回りは大幅に低下しております。また、貸し出しの基準となる金利や住宅ローンの金利は、はっきりと低下し始めております。

このように、金利面では政策効果は既にあらわれております。今後、その効果は、実体経済や物価面にも波及していくものというふうにご考えております。

○鈴木（克）委員 しかし、実際は、金融機関も企業にも国民の間にも、マイナス金利に対する漠然とした不安ばかりが高まっているというふうに思います。

例を申し上げます。金庫が飛ぶように売れている、このような報道がありました。これは、総裁、御存じかどうかかりますけれども、新聞によると、ホームセン

ターで、マイナス金利対策はお済みですか、こういう看板のもとに、いわゆる金庫コーナーがつくられておつて、そして、今後不安を持った中小零細企業の経営者や高齢者がお買いになつていくということですか。

総裁、このことを、金庫が売れておるかどうかもかくとしても、御存じかどうかはともかくとしても、こういう国民のいわゆる現在の置かれておる心境、心理というものに対して、どのように御答弁をされますか。

○黒田参考人 御案内のとおり、二〇一三年の四月に導入した量的・質的金融緩和というものでは、大量の国債を買入れることによりましてイールドカーブ全体を引き下げたわけでございます。

今回のマイナス金利つき量的・質的金融緩和というものも、そのイールドカーブの起点を引き下げることによってさらにイールドカーブ全体を引き下げるということを狙ったものでありまして、先ほど申し上げたとおり、マイナス金利つき量的・質的金融緩和導入後、イールドカーブ全体が下がつて、貸し出しの基準金利や住宅ローンの金利も低下しております。

したがいまして、こういった金利の低下、それは実質金利の低下でもありませんけれども、経済活動に対してプラスの効果を持つということを確認いたしております。

なお、このマイナス金利の仕組みにつきましても、三層構造ということをとることによって金融機関に対する過度な負担が生じないような工夫をしております。その点につきましても金融機関

に対して十分な説明をいたしております。

〔委員長退席、菅原委員長代理着席〕
○鈴木（克）委員 きのうの朝の「時事放談」で、増田元総務大臣と浜矩子同志社大学の教授が対談をされていました。

まあ、いろいろあります、いろいろありますが、国民の意見として私は御紹介をしたいと思うんですが、お二方のいわゆる対談の状況は、これはもうまともな状況じゃない、マイナス金利は理屈があるが、今やることではない、金利が低いのにさらに低くするのは人の心理を理解していない、低成長下でやることではない、こういう趣旨の討論があつたわけですよ。

もうちよつと続けさせていただきます。
二十日に毎日新聞に、同じく浜教授がこのように書かれております。

これまでのところ、日銀のゼロ金利政策は効力があつたという反応を全く引き出していません。途中を中略しますが、ゼロ金利政策に関しては、机上の筋書きと余りにもかけ離れている。

金融機関が気前よく貸し出しをふやす兆候は見られない。日本人たちが急に爆買い屋に変身しているわけでもない。一つ例を挙げると、人々は急に百貨店に熱いまなごしを向け始めた。だが、それはお買い物のためではない。友の会方式の積立金が結構な高利回り商品だということに気がついたからだ。

この賢さには頭が下がる。同時に、この行動は人々がマイナス金利政策に対していかに防御姿勢を固めているかを示している。この調子でいくと、

マイナス金利政策は結局のところ、銀行預金を人々のたんすや貸し金庫に追い込んでいくだけのことになりかねない。

このようにおっしゃっています。

いろいろ考え方はあるかもしれませんが、私は、先ほど、金庫が売れているという状況を踏まえ、このマイナス金利政策というのに対して今国民は明らかに防衛姿勢になってしまっており、それは、総裁が先ほど胸を張って言われた、やってきた政策が間違いないということと私は連動をしないように思うんですけれども、総裁、もう一度御答弁いただけますか。簡単に御答弁を。

○黒田参考人 二〇一三年の四月に量的・質的金融緩和を導入して以降、先ほど申し上げたように、全体として、家計、企業ともに所得から支出への前向きの循環が続いて、緩やかに景気、経済が回復してきているということは事実であります。

そうしたもとで、企業収益は史上最高のレベルに達しておりますし、失業率も低下して、ほぼ完全雇用といった状態になっております。そうした中で、先ほど申し上げたように、緩やかな景気の回復が続いているということでございます。

今回のマイナス金利つき量的・質的金融緩和と申しますのは、基本的に、従来の量的・質的金融緩和のいわば量と質という次元に加えて、金利という三つ目の次元を踏まえて、今後とも、二%の物価安定目標の実現を目指して、機動的かつ十分な緩和効果を経済に与えていくということになると思っております。

○鈴木（克）委員 さらにお尋ねをしたいと思います

んですが、今度は、銀行側がどういうような形になってくるかということ私の悪い頭で想定しますと、貸し出しに回しても利ざやが稼げない、かといって、国債で運用しても、どんどん国債金利が低下していく、たとえマイナスがついても日銀当座預金に置いておいた方がまだましではないか、このような判断が私は働くんじやないのかなというふうに思うんですね。

となると、日銀の狙いは全く功を奏していないということになるんじゃないですか。銀行収益は下がり株価も下がるといふ、マイナスの資産効果になるのではないのでしょうか。先ほどの繰り返し返しの答弁ではなくて、このことについて御答弁ください。

○黒田参考人 量的・質的金融緩和のもとで、確かに、貸出金利が低下してまいりましたし、御指摘のように利ざやも縮小してきたわけですが、これも、実は、そのもとでも金融機関の収益は拡大しております。

これは、一番大きな要因としては、倒産が激減したために、景気の緩やかな回復のもとで倒産が減ったということで、貸し倒れ引き当ての必要性がだんだんなくなってきたということがございます。それから、金融サービスの収益。さらには、実は貸し出しも、この量的・質的金融緩和のもとで二%台の貸し出しの増加が続いております。特に中小企業向けは、従来マイナスだったんですけれども、二〇一三年半ば以降は中小企業向けもプラスに転じておまして、足元では多分中小企業向けの方が大企業向けよりも貸し出しは増加を

いたしております。

今後とも、マイナス金利つき量的・質的金融緩和のもとで、貸し出しが増加していくということも期待しております。

○鈴木（克）委員 今、総裁は、金融機関の経営状態はよくなってきたおる、収益は上がってきたというふうにおっしゃったわけでありますが、確かに、一部それは事実でしょう。

しかし、今のような傾向でいった場合に、やはり、金融機関の経営悪化というのは、銀行の経営悪化というのは避けられないのではないのかな、私は老婆心ながらそのように思っております。

それで、お伺いしますが、いわゆる中央銀行と政府は距離を置くべきではないか。これも浜先生の引用でありますから、大変恐縮ですが、これも、そもそも、今の日本の経済環境が、マイナス金利政策の台本におよそなじまないものとなっているからである。

日本の預金者たちは長らくゼロ金利政策下の超低金利とともに生きてきた。預金者たちの手にはいる金利はスズメの涙どころではない。ミズの涙ほどの細々しさになっていた。だからこそ、人々は、もつと貯金しなくちゃと頑張ってきた。それが現実だ。実際に、人々の預貯金はこの間ずっと増え続けてきた。

こんな状態の中で、今、また預貯金金利が下がりがつつある。金融機関は、自分たちの日銀当座預金にマイナス金利がつくことになった。その分、コストが上がる。だから、その分をお客様に対する支払金利の引き下げで吸収しようとする

している。その結果、ミミズの涙だった預貯金金利は、ついに蚊の涙ほどしかなくなることとなる。

こんな仕打ちをされて、人々がどうして大胆にカネを使うようになるのか。なげなしの貯金をはたいて株を買う。そのような行動を、どうしてとれるのか。人々の状況に目が向いていない。人間がみえていない。だから、現実無視の台本を書く。

大変厳しいようでありませうけれども、私は、あの意味正論だというふうに思うんですね。

このことについて、総裁、何か御反論がありませんか。

○黒田参考人 先ほど来御説明しておりますとおり、イールドカーブ全体が低下していく中で、貸し出しの基準金利あるいは住宅ローン金利も低下をいたしております。これまで銀行の融資、貸し出しというものも二%台で増加してきておりまして、そういったことは経済全体にとってプラスであるというふうに確信をいたしております。こういった行動、こういったことが今後とも続いていくものであろうというふうに思っております。

なお、マイナス金利というものについては、欧州の四中央銀行が既に採用いたしております、異例であることは事実ですけれども、ほかの国で例がないということではございません。ただ、日本では初めての経験でございますので、委員御指摘のようないろいろな国民からの反応というものもあることも事実であります。

そういった中で、先ほど来申し上げているとお

り、实体经济に対するプラスの影響、そして金融機関に対する影響につきましても、三層構造で、実際問題、昨年まで積み上げた二百十兆円の準備預金については従来どおりプラス〇・一%の金利を日本銀行は払っておりまして、限界的な、十兆とか数十兆についてのみマイナス〇・一%という金利をつけることによつてイールドカーブ全体を引き下げて、貸出金利を引き下げ、貸し出しの増加、経済に対するプラスの効果というものを考えているということをお理解いただきたいと思いません。

○鈴木（克）委員 そうしますと、冒頭私、世論調査の結論を申し上げました。多くの国民の皆さんは、総裁から言うと、実態がよくわかっていないんだ、誤解をしているんだ、そういうことになってしましますよ。

やはり経済というのは生き物ですよね、もう釈迦に説法ですけれども。国民が今本当に、何か流れがおかしい、一生懸命やっただけで成果が出ない、そして一生懸命貯金しても結局金利がつかないということに対して、漠然といわゆる不安を持っているんですよ。そして、先ほどの例ではありませぬけれども、金庫を買おうということ、たんす預金に回した方がいいんじゃないかと。

NHKのテレビドラマ、ごらんになったかどうかわかりませぬけれども、「あさが来た」というのがありますね。あの加野銀行をつくるときに、あさが何と言ったか。皆さんからお金を預かって、金利をつけてお返しをしていく、そしてそのお金を欲しい方、使う方にお使いをいただくというこ

と。これは、お金を預けると金利がつくというのは、まさにあささんに聞くまでもないというふうには私は思うんですね。

今回のマイナス金利は、私、大変御無礼な言い方ですけれども、バズーカ砲ではなくて、いわゆる地割れだと思ふんですよ。地割れというのは、私の地方でいうと、打ち上げ花火のときに、まあ、たまたまありますけれども、上がらずに地上近くとか地上ではぜてしまう、そういうことがあるんです。私は、今回は明らかに地割れが起きてしまったのではないかなというふうに思っております。

したがって、そうではないということであるならば、今後国民の皆さんにしっかりと、日銀のみならずやはり政府も説明をしていかなければ、先ほどのアンケートのような結果になり、そして金庫を買って国民の皆さんが走るようになってしまふのではないかと、このことをまさに老婆心ながら申し上げておきたいと思ひます。

次に、麻生大臣、申しわけないんですけども、お聞かせいただきたいと思ひます。

株価が上がったのはアベノミクスの成果だという認識かどうかということについてお伺いしたいと思ふんですね。

なぜそういうことを言うかというところ、ここに、内閣官房、内閣府が出した「これまでのアベノミクスの成果について」というのがあります。それから、自民党のいわゆる「数字で見るアベノミクスの成果」というものもあります。

これに何が書かれておるかというところ、特に、さきの内閣官房、内閣府連名の、これまでのアベノ

ミクスの成果ということの中には、「経済状況の好転」の中で、株価の上昇は二番目に挙げられております。「日経平均株価は、アベノミクスの効果が着実に現れる中で、大幅に上昇。」と、これは赤字できちつと書かれておるんですね。それから、自民党のホームページには、数字で見るアベノミクスの効果としてのイの一番に株価の上昇が挙げられているんですね。

麻生大臣としては、政策の効果が行き渡っていった結果として株価の上昇という事象が起きたという認識がとおりかもしれません。でも、このように、政府や与党は、株価の上昇はアベノミクスの成果だ、アベノミクスのおかげなんだと、くだくなりますけれども、強調されていますよね。ところが、都合が悪いときには、外国に、国外に原因があるんだ、こういうことですよね。だから、これは、どうしてこんなふうに使分けられるのかどうか、私はどうしても理解できないんです、私の頭では。大臣、いかがでしょうか。

〔菅原委員長代理退席、委員長着席〕

○麻生国務大臣 これは自分で、民間から来ておられますのでよくわかりだと存じますが、株、先行指標です。先行指標であって、あくまでも実体を確実に示しているかどうかはわからぬというのはこれまでよくある話ですから。株というのは、その結果として、そういった先行指標として買われているものだというのもう大前提だと思えます。

したがって、今、私どもとしては、数々の経済指標はこれまでに何度となく聞かれておると

は思いますが、少なくとも、経常利益がふえてみたり、また雇用というものが大幅に改善してみたりされるといような、経済のファンダメンタルズがよくなるという現実がこの三年間起きておりますので、その三年間に合わせて、株価は八千六百六十一円でしたかね、あのころは。長いこと八千六百六十一円ぐらいから、少なくとも、一時期二万円ぐらいたったり、一万六千円強ちょっとぐらいたったところまで来て、倍ぐらい戻っているというのはその結果でありまして、私どもとしては、アベノミクスが一番見やすい、数字としてはわかりやすい数字だと思っておりますから、その株価というものが出てくるのであって、私どもは、今の状況として、市場心理というものは、デフレ経済も戦後初めてなら、もちろんマイナス金利も戦後初めてやっておりますので、いろいろな意味で反応は、いろいろな右往左往されるのやむを得ないところだとは思わないでもありませんが、私どもとしては、もう少し数字をかけてゆつくり見てしかるべきものだと思います。

○鈴木（克）委員 これもまた世論調査の数字を引用して恐縮でありますけれども、アベノミクスは順調に進んでいるのかという問いに対して、思うという方が一三・三％、思わないという方が七一・九％、わからないという方が一四・八％ということでありまして。だから、アベノミクスは、これも説明不足なのかはわかりませんが、これは、やはり大臣の認識と国民の皆さんの認識というの少し乖離がある、少しどころじゃないかなと思いますけれども、乖離があるんじゃないかな

というふうに思います。それで、時間がなくなってしまうのでちよつと飛ばさせていただきます、どうしてもお尋ねしたいのがございます。

まず、マイナス金利というのは結局的に日本政府を喜ばせるための作戦だったのかという、このことを私、黒田総裁と麻生大臣にお伺いしたいんですね。

私は、要するに、国債の金利が下がるというのは政府にとっては非常に大きなメリットになると思うんですが、今回の一連の動きを見ると、何かこう、まさにげすの勘ぐりかもしれませんけれども、日本政府を喜ばせるために日銀がこういう手を打たれたのかなとすら思えてならないわけがあります。

そこで、どういうふうにお伺いしたらいいのかわかりませんが、いけば劇薬のような金融緩和策を次々と投入して、リスクな年金運用をして、国際経済が不安定化すると為替はすぐに円高に振れ、株価は投機マネーに翻弄される、これがアベノミクスの脆弱な本質ではないんだろうか、このように私は思います。

そこで、何が言いたいかというと、やはりこれにかわる経済対策を打つ必要があるんじゃないのかなと。私は、日銀はマイナス金利をやはり早く撤回すべきだと思いますし、政府においては、やはりアベノミクスにかわる経済対策を早急に出す必要があるのではないかと、このように思うわけですが、その点、大臣、ちよつと御答弁をいただきたいと思います。

○麻生国務大臣 先ほど申し上げましたように、また、これまでも財務金融委員会等々で鈴木先生と何回も議論させていただいているところではありますけれども、少なくとも今の世の中では、金がないんじゃないんです。需要がないから一番の問題だと思っております。需要がないから金を借りに来ないということでもあると思います。今、少しずつ伸びてきているという状況になってきていますので、少し変わってきているんだとは思いますが、需要の絶対量が足らぬというところが問題なのであって、金融政策に限界があるというのとははなからわかった話ですから、そういうことは我々もわかっております。（発言する者あり）正式な、わかりやすい日本語で、最初からと申し上げた方が蒲郡では通じるのかもしれませんが。

私どもとしては、そういったことがきちんとわかっていて上でやらせていただいておりますので、こういったことに関しまして、今後とも、財政が、金融がというのではなくて、三番目の民間が出てくる番だということは、ことしの一月四日の、経済三団体の長も、いずれも、これまで政府等々にはよくやってもらった、これからは民間の出番だということが一月四日の所信表明でされておられるとおりのことで、私どもは、民間が大いに、これから設備投資等々が出てくることを期待すると同時に、得られている、ため込んでおられる三百四十兆になんなどとする内部留保が賃金等々に回ってくることもあわせて期待しております。

○鈴木（克）委員 時間が参りましたので、終わ

ります。

三大臣、まことに申しわけありません、私の質問の段取りが悪くて。どうしても石破大臣には、アベノミクスが地方に届いておるのか、それにかわって何か対策を打たなきゃいけないのか、その辺のところもお伺いしたかったんですが、まことに申しわけありません。

以上で終わります。

○竹下委員長 これにて鈴木君の質疑は終了いたしました。